

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府岸和田市岸城町7番1号	氏名	岸和田市 市長 永野 耕平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市（人口197,353人、面積72.68km ² （平成29年7月1日現在））地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間				
2018 年 4 月 1 日～		2021 年 3 月 31 日 (3年間)		
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		21,130 t-CO ₂		
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		23,729 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		20,497 t-CO ₂		
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		23,018 t-CO ₂		
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース)	%
			目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

次期計画期間においては、幼・小中学校での空調設備の導入によりエネルギー使用量は増加する。しかし、岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策）では、平成32年度までに市域における温室効果ガス排出量を「平成2年度比で25%削減」とする中期目標を設定していること。また「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき年1%のエネルギーの合理化が義務づけられているため、年1%の削減を目指す。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

①環境計画等推進会議

岸和田市環境計画等推進会議は、市長を除く特別職及び全部長で構成され、計画を推進する。

②事務局

事務局は市民環境部環境課が担当し、その役割は次のとおりとする。

- ・各職場における取り組み状況、評価を行い、必要に応じて推進会議に報告する。

- ・委員会の指示により、計画の見直し原案を作成する。
- ・委員会の指示により、計画推進に必要な調査・検討を行う。
- ・委員会の庶務を行う。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20番地	氏名	岸和田製鋼株式会社 代表取締役社長 鞠子 重孝
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製鋼工場にて、鉄スクラップを電気炉で溶解してピレットを製造し、圧延工場にてピレットから異形棒鋼（鉄筋）を製造し、販売している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量 基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		183,600 t-CO ₂	192,806 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		178,092 t-CO ₂	187,092 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は生産量維持のため生産サイズを平成26年に増やした。その結果増エネとなったが生産設備の見直しにより電力削減が行えている。特に電気炉に関しては日本で最小の電力源単位を達成できていると考えている。他社の省エネ事例を参照し、当社にフィードバックできるものが無いか調査をし、省エネ補助金等を活用し、積極的に省エネを進め温室効果ガスを3% (原単位ベース) 削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努める。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製鋼生産量の圧延生産量の合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

品質・環境管理部長をトップにした品質・環境会議を月1回開催し、省エネルギーに向けた対策、検討を継続していきます。トップより全社員一丸となって省エネについて取り組む様指示が出ている。省エネ設備が大型化する場合が多いので複数年先まで見据え有効な設備投資が行えるよう取り組む。

対 策 計 画 書

届出者	住所	石川県金沢市神田1丁目13番1号	氏名	北川ヒューテック (株) 代表取締役 北川 隆明
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト合材工場（舗装材料製造業） ・産業廃棄物処理業（アスガラ、コンガラ処理） ・総合工事業 		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,490 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,581 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			3,933 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			4,035 t-CO ₂
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース) 3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース) 3.0 %
			目標削減率 (平準化補正ベース) 3.0 %

目標削減率に関する考え方

- ・目標設定の目安である3年間で3%以上（原単位ベース）を削減目標とする。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・電気設備を交換する際は、省エネ性能が高いLEDを積極的に採用する。
- ・意識向上の為、温室効果ガス排出抑制対策に関する社内教育の実施をする。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市住之江区平林南1-5-39	氏名	木津運送株式会社 代表取締役 白山竜太郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		近畿圏に於いて、主に冷蔵冷凍食品の配送を手掛けている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,384 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,400 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,200 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,238 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.5 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は、トラック車両に於ける輸配送が主で有る為、本計画書では排出量ベースでの削減を考えており、目標年度で有る平成32年度に於いて、大阪府内での温室効果ガスを3%削減する目標を掲げました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社長を環境責任者として、温室効果ガスの排出及び人工排熱抑制に努めている。

対 策 計 画 書

届出者	住所	栃木県大田原市下石上1385番地	氏名	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 代表取締役社長 瀧口 登志夫
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医療用機器（X線診断システム、CTシステム、MRIシステム、超音波診断システム、放射線治療装置、核医学診断システム、検体検査システム、ヘルスケアITソリューションなど）の開発、製造、販売、技術サービス。 全国148事業所のうち大阪府内は2事業所で営業（主に、医療機器の販売、技術サービス）。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年 4 月 1 日～		2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		652 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		671 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		650 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		650 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	6.6 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	9.2 %

目標削減率に関する考え方

営業車両のHV車への更新化及びサービス車両の4つ星車への更新化で対応致します。

2019年10月1日現在、車両全体で162台の内、HV車46台+4つ星車85台=131台で進捗率は80%です。今後、3年間で30台位のHV車及び4つ星車を更新予定ですが、この中に既にHV車及び4つ星車が14台位あり実質的な台数は131台+30台-14台=147台位になる予定です。3年後進捗率は90%位になる見込みです。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内の店舗の総売上金額)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

(1) 製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減に寄与する環境配慮型製品・サービスを提供します。 (2) 地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理など、開発、製造、販売、サービス、廃棄など、すべての事業プロセスで環境負担低減に取り組みます。 (3) 地域・社会と連携し、生物多様性の保全活動を推進します。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18F	氏名	共英製鋼株式会社 代表取締役 廣富 靖以
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に鉄筋コンクリート用棒鋼・構造用鋼・鋼片の製造・販売を行っており、全国で3工場、うち、大阪府内では本社と1工場を展開している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		107,256 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		112,845 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		103,980 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		109,086 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.1 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.4 %

目標削減率に関する考え方

本計画書では、目標年度である平成32年度において、温室効果ガスを3.1%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

月次エネルギー使用実績の報告体制を設けており、それを実施しています。既に設けているエネルギー設備管理基準を基に、エネルギー管理者が中心となって、省エネルギーに関する様々な方案を策定・実施しています。

対 策 計 画 書

		大阪府大阪市中央区玉造1-2-28		京セラドキュメントソリューションズ株式会社 代表取締役社長 伊奈 憲彦
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		モノクロおよびカラーのプリンター、複合機、幅広複合機、ドキュメントソリューション、アプリケーションソフトウェアおよびサプライ製品の開発・製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		10,940 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		12,059 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		11,577 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		12,762 t-CO ₂	
	選択	レ	6.0 %
		目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	6.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	6.0 %

目標削減率に関する考え方

当社の本社事業所は研究開発拠点で、枚方工場は生産拠点となっておりますので、本社事業所では「稼働時間×延床面積」を分母に排出原単位を設定し、枚方工場では「トナー生産量」を分母に排出原単位を設定しております。これら2拠点の排出原単位から重み付け合算により当社全体の排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで6%(年平均2%)削減する目標を掲げました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

枚方工場及び本社事業所における平成29年度の温室効果ガス排出量より、換算値(本社事業所の「稼働時間×延床面積」に相当する枚方工場の生産量)の比率を算出し、この比率を用いて、重み付け合算値を次のように設定した。
 (枚方工場の生産量) + (本社事業所の「稼働時間×延床面積」) × 比率 = 当社全体の総合原単位

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ IS014001環境マネジメントシステム IS014001に基づく環境マネジメントシステムを、国内の全事業所に導入し認証取得を完了しており環境保護活動の1つとして、温室効果ガス削減についても目標を掲げ毎月進捗状況を報告・確認するとともに、今後の改善方法についても検討しながら推進しております。
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府泉大津市臨海町1-4-2	氏名	株式会社キョウデン 代表取締役社長 森 清隆
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリント基板配線業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		8,118 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,778 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		7,875 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,515 t-CO ₂	
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース) 3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース) %
			目標削減率 (平準化補正ベース) 3.0 %

目標削減率に関する考え方

省エネの推進 (デマンド管理、照明器具の省エネ化、老朽化設備の改善) を行いエネルギー使用の削減に努める。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境課を中心に生産本部において毎月省エネ活動等の活動及び改善を報告を行う。

対 策 計 画 書

届出者	住所	京都府京都市左京区吉田本町	氏名	国立大学法人 京都大学 学長 山極 壽一
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国立大学法人京都大学の附置研究施設であり、研究・実験及び教育を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,124 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		4,636 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,001 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		4,487 t-CO ₂	
	選択	レ	3.0 %
			3.3 %

目標削減率に関する考え方

本学では大学全体で単位面積あたりのエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量を前年度比2%以上削減することを目標としており、府下全ての事業所では平成32年度までに123t-CO₂の削減を見込んでいる。高効率空調機への更新や照明器具のLED化などのハード対策、照明の間引きや昼休みの照明の消灯、空調温度の適正管理などのソフト対策を実施することにより、目標に向けて取り組んでいく。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネルギー委員会を設置し、省エネルギーに関する方針を決定をしている。また、建物毎にエネルギー管理員を配置し、エネルギー管理計画の推進や環境配慮行動を促す啓蒙活動などに取り組んでいる。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府八尾市竹濑西4-28	氏名	(株)共立ヒートテクノ 代表取締役社長 山川 耕司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属の熱処理委託加工業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		10,847 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		11,165 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		10,530 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		10,840 t-CO ₂
	選択	目標削減率 (排出量ベース) %
	レ	目標削減率 (原単位ベース) 3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース) 3.0 %

目標削減率に関する考え方

総加工重量を「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」として設定し、目標年度である平成32年度において大阪府内における温室効果ガスを3.0% (原単位ベース) 削減する目標を掲げるとともに総排出量においても削減に努めます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総加工重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

06年7月に第1種エネルギー管理指定工場に指定された事もあり、環境マネジメントシステムと併せて天然ガス使用量の削減 (原単位) を推進しています。
また、毎月エネルギー管理者を含めた会議内において、エネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討など継続的な改善にも努めています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市 西成区 橋 3-20-28	氏名	株式会社 共和 取締役社長 杉原正博
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に輪ゴム、粘着テープなどの包装資材や、輪界用品、メディカル用品の製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,699 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		6,187 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,600 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		6,100 t-CO ₂	
	選択	レ	3.3 %
			3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は、平成30年度の環境活動の一環としてCO₂の1%削減を目標にしており、毎年度1%削減することで3年後の平成32年度までに温室効果ガスを約3%削減することとした。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内にある工場の総生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為。環境マネジメントシステムを導入しており、全事業所でISO14001の承認を取得した。
(平成24年度更新審査)
環境法規制動向に注視し、即座に対応できるよう講習会等へ参加している。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	氏名	株式会社 近畿大阪銀行 代表取締役社長 中前 公志
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		銀行業全般		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		6,868 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,003 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		6,662 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		7,763 t-CO ₂	
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)
			3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース)
			%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガスの排出の抑制に関する目標は、平成32年度末までに基準年度比3%の削減を計画します。平成30年度以降は、関西みらいフィナンシャルグループとして店舗ネットワークの再構築、省資源・省エネ活動、省エネ機器への更新を推進することで目標達成を目指します。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当グループは、環境への取組み姿勢を明確化し、環境に配慮した企業活動を適切に実施するため、グループ環境方針を制定しています。地域社会の一員としてできることは何かを、グループの役員・従業員一人ひとりが課題として認識し、地球環境保護のために取り組んでいます。

「環境関連法規等の遵守」 「本業を通じた環境保全」 「オフィスにおける環境負荷低減」 「環境コミュニケーション」 「ク

対 策 計 画 書

届出者		大阪府東大阪市稲田上町 2丁目2-46		氏名		近畿車輛株式会社 代表取締役社長 岡根 修司	
特定事業者の主たる業種				31輸送用機械器具製造業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者				
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者				
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者				
事業の概要		・ 鉄道車両の製造					

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間													
2018 年		4 月		1 日		～		2021 年		3 月		31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量								5,977 t-CO ₂					
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)								6,730 t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)								5,525 t-CO ₂					
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))								6,215 t-CO ₂					
				選択	目標削減率 (排出量ベース)				%				
				レ	目標削減率 (原単位ベース)				3.0 %				
				目標削減率 (平準化補正ベース)				3.0 %					

目標削減率に関する考え方

本計画書では、生産工数を分母に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、大阪府内において温室効果ガスを3% (原単位ベース) 削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産工数)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得しており、地球温暖化対策に取り組んでいきます。また、製作所 担任取締役を長とする省エネルギー推進体制を設置して省エネルギーの推進に取り組んでいます。電力使用の多い重負荷時にはディーゼル発電機 (300kVA、1台) を稼働させ、電気の需要の平準化に努めます。

- ・ 省エネルギーパトロールを各職場の省エネ責任者を中心に実施します。(2月に3回、8月に3回実施)
- ・ 省エネ月間に全社員を対象に省エネ意識の高揚を図るため、具体的な省エネ実施要領を通知します。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東大阪市小若江3丁目4-1	氏名	学校法人 近畿大学 理事長 清水 由洋 印
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：大学 概要：大学、附属高等学校・中学校・附属病院		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間		2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)	
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		38,832 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		41,626 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		37,686 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		40,398 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

原単位ベースで平均毎年1%の削減、3カ年で削減率3%を目標とする。これを達成するための主たる対策は、エネルギー使用の効率化となる。本計画期間においても、中長期計画に従った高効率設備の導入の実施すると共に、昨年より強化している運用面の効率化を推進する。更に目標達成に向けて、高等学校・中学校へ具体的な省エネ推進活動を展開する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1)推進体制

本計画期間では、エネルギー利用の効率化による目標達成ため、現在の職員中心の省エネ推進体制を、教員・学生へ拡大する。また、事業所全体の管理から部門建屋別へ落とし込み、エネルギー使用量の把握と、定期的な運用状況の確認体制を強化する。電気需要の平準化については、本計画期間もデマンド監視運用を継続し、一部の建屋では自動制御(デマンドコントローラー)の導入を検討する。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市住吉区南住吉3-3-7	氏名	医療法人 錦秀会 理事長 藪本 雅巳
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		総合医療を主にした施設で、大阪市内に8施設、堺市内に5施設		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間				
2018 年 4 月 1 日～		2021 年 3 月 31 日 (3年間)		
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		13,378 t-CO ₂		
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		14,573 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		12,977 t-CO ₂		
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		14,150 t-CO ₂		
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース)	%
			目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

前期までにはほぼ全ての施設で更新を完了した高効率空調設備を検証すると同時に運用面での更なる効率化で削減目標の3%を目指します。
 高効率ボイラー設備への更新を前年度から開始しており3年計画で一部を除く全施設にて実施する。(阪和第一泉北病院、阪和記念病院、錦秀苑、阪和第二泉北病院)を更新完了

これまでの機器更新時には高効率設備・省エネ器具等を積極的に導入して削減効果が得られたが、ここからは運用面での削減で目標達成を目指します。そのため空調・照明負荷の軽減を目標に患者様へ負担の少ない、バックヤード等の省エネ・節電対策(照度・温度測定・間引き点灯・照明機器LED更新など)を講ずる。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

関西電力㈱、大阪ガス㈱、施設管理会社との協議を踏まえ省エネ対策を進めるとともに、各所・各施設に管理責任者(病院事務長)を設置して推進しています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町9丁目4番17号	氏名	近鉄タクシー株式会社 取締役社長 平山 晃
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー業）		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			6,471 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			6,518 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			6,277 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))			6,350 t-CO ₂
		選択	目標削減率 (排出量ベース)
		レ	3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース)
			%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	2.6 %

目標削減率に関する考え方

地球温暖化問題は今後の産業界、とりわけ当社が所属する自動車産業とは切っても切れない問題と捉えている。当社におけるエネルギー使用量の内訳を考えた場合、LPGがその大半を占め、そのLPGは各車両が使用するLPGの総和に等しいことには変わらない。よって、前回の計画書と同様、各ドライバーに対してエコ意識を高めることで、エコドライブの大切さを訴求していくことが最重要であると考えている。

平成30年度～32年度の目標削減率
各年度において対前年比1%を削減し、計画年度3ヵ年で3%の削減率を目標とする。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

交通エコロジー・モビリティ財団が主宰する「グリーン経営」認証制度に準拠した環境保全体制に準じる。
(当社はH17年にグリーン経営の認証を受けています。)

対 策 計 画 書

届出者	住所	東大阪市小阪1丁目7番1号	氏名	近鉄バス株式会社 取締役社長 塩川 耕士
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、バス車両による旅客自動車運送事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)		
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		19,092 t-CO ₂		
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		19,224 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		18,530 t-CO ₂		
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		18,600 t-CO ₂		
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース)	%
			目標削減率 (平準化補正ベース)	3.3 %

目標削減率に関する考え方

当社の主な事業はバス車両を使用した旅客自動車運送事業です。今後も低燃費車両の導入やエコドライブ、アイドリングストップの励行、又、運転技術の向上を目指し、削減目標達成が出来るように取り組みます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・車両の代替時には、排出ガス基準に適合した車両を導入します。
- ・エコドライブ教習を各営業所ごとに燃料流量計を取付した車両を使用した講習を随時開催し、全社員への意識づけを行っています。

- ・毎月部課長会議において輸送の効率化について検討しています。
- ・毎月の全社会議において各営業所ごとの車両成績を公表し、全社員への意識徹底を図っています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	氏名	株式会社近鉄百貨店 取締役社長執行役員 高松 啓二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中部地方で百貨店を運営している。大阪府内では3店舗（あべのハルカス近鉄本店、上本町店、東大阪店）を運営している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		35,158 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		39,301 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		34,120 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		38,122 t-CO ₂	
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース) 3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース) 3.0 %
			目標削減率 (平準化補正ベース) 3.0 %

目標削減率に関する考え方

前期（平成27年度から平成29年度）において、照明のLED化を進めた結果、原単位で削減目標の3%を超え、7.6%の削減率となった。今期については、引き続きLED照明化や空調設備やエレベーター等をエネルギー効率の高い設備に切り替えていくことにより、原単位で3%の減を削減目標とした。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (店舗の延床面積×営業時間の総合計数)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

各施設ごとの延床面積 (千㎡) ×施設の総営業時間 (h/年) で算出した数値を合計した値 = 合計生産数量 (経済産業局エネルギー定期報告書提出分より) の大阪府内の店舗の総合計値

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

電気需要の平準化について

営業時間の大幅な変更を伴うピークシフト・ボトムアップは不可能であり、ピークカットについては日本百貨店協会が、環境省の「Fun To Share」の呼びかけに賛同し、夏場と冬場を実施するキャンペーンに協力し、ポスター、店内放送を通じて、従業員・お客様に呼びかけをしている。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市北区本庄東2丁目3番41	氏名	株式会社きんでん 取締役社長 前田 幸一
特定事業者の主たる業種		8設備工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）並びに情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事、その他これらに関連する事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		6,087 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		6,449 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,904 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		6,256 t-CO ₂	
	選択	レ	3.1 %
			3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社の事業活動は設備工事が中心であり、工場を持たないことから、本計画書では、建物延床面積を分母として排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度に、大阪府内において温室効果ガスを原単位ベースで3%削減する目標を掲げました。

東日本大震災以降実施している運用面での省エネ活動を継続するとともに、設備面からも、照明のLED化、空調機器の高効率型への更新、車両削減及び低公害車の導入等に取り組みます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・本店では総務法務部、支店(社)では業務部総務チーム(課)、営業所では業務チームがエネルギー管理推進部署として、省エネルギー対策を推進しており、本体制を継続していきます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351	氏名	近物レックス株式会社 代表取締役 堀内 悟
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主にトラック（及びトラクタ）による貨物運送を行っており、その他に倉庫業等、幅広く事業を展開している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,034 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,070 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			2,943 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			3,030 t-CO ₂
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース) 3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース) %
			目標削減率 (平準化補正ベース) 1.4 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス総排出量は車両稼働率に連動することから、燃費目標達成をベースに、最終年度3%以上の排出削減を行うことを目標に設定する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・全社的に省エネ推進に取り組んでおり、アイドリングストップをはじめエコドライブの推進を図っており、現在、単年度として対前年1%以上の燃費向上を目標として進めている。
- ・省エネ推進運動を本社主導で展開。